

財 務 諸 表 等

第 3 期事業年度
(平成 18 年度)

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目次

財務諸表及び附属明細書

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F Iの明細	14
(5) 有価証券の明細	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) 引当金の明細	14
(11) 保証債務の明細	14
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
(17) 役員及び教職員の給与の明細	21
(18) 開示すべきセグメント情報	22
(19) 寄附金の明細	23
(20) 受託研究の明細	23
(21) 共同研究の明細	23
(22) 受託事業等の明細	23
(23) 科学研究費補助金の明細	24
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,089,073
建物	33,706,141	
減価償却累計額	△ 9,889,300	
減損損失累計額	△ 916,737	22,900,104
構築物	26,009,181	
減価償却累計額	△ 1,501,299	
減損損失累計額	△ 2,278,945	22,228,937
機械装置	704,145	
減価償却累計額	△ 253,825	450,319
工具器具備品	25,064,105	
減価償却累計額	△ 12,662,493	
減損損失累計額	△ 21,266	12,380,345
図書		1,253,470
車両運搬具	84,227	
減価償却累計額	△ 31,281	52,945
建設仮勘定		36,292,138
研究用放射性同位元素	1,330	
減価償却累計額	△ 1,330	0
有形固定資産合計		154,647,334
2 無形固定資産		
特許権		44,268
電話加入権		947
ソフトウェア		183,942
無形固定資産合計		229,158
3 投資その他の資産		
長期前払費用		102
その他		3,247
投資その他の資産合計		3,349
固定資産合計		154,879,843
II 流動資産		
現金及び預金	13,785,241	
たな卸資産	75,791	
未収消費税等	227,880	
その他	23,897	
流動資産合計		14,112,810
資産合計		168,992,653

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	6,982,661	
資産見返寄附金	587,389	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,143,775	
建設仮勘定見返施設費	20,235,532	
資産見返物品受贈額	2,143,397	34,092,757
長期前受受託研究費等		900
長期借入金		33,943,899
長期リース債務		3,041,113
固定負債合計		71,078,670
II 流動負債		
運営費交付金債務		473,553
寄附金債務		63,989
前受受託研究費等		9,511
預り金		81,880
預り科学研究費補助金		176,541
一年以内返済予定長期借入金		2,611,069
未払金		12,421,863
未払費用		673,042
短期リース債務		1,248,206
流動負債合計		17,759,658
負債合計		88,838,329
資本の部		
I 資本金		
政府出資金		50,435,185
資本金合計		50,435,185
II 資本剰余金		
資本剰余金		44,686,048
損益外減価償却累計額 (－)		△ 12,140,730
損益外減損損失累計額 (－)		△ 3,174,190
資本剰余金合計		29,371,127
III 利益剰余金		
教育研究・組織運営改善積立金		440
積立金		34,473
当期未処分利益		313,097
(うち当期総利益)		(313,097)
利益剰余金合計		348,011
資本合計		80,154,324
負債資本合計		168,992,653

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,499		
大学院教育経費	62,435		
研究経費	789,100		
共同利用・共同研究経費	13,351,986		
教育研究支援経費	2,987,637		
受託研究費	726,828		
受託事業費	2,000		
役員人件費	90,215		
教員人件費	4,515,716		
職員人件費	2,678,791	25,206,210	
一般管理費		658,111	
財務費用			
支払利息	812,221	812,221	
雑損		1,184	
経常費用合計		<u>26,677,728</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		21,922,240	
大学院教育収益		103,404	
受託研究等収益			
政府等受託研究等収益	261,005		
民間等受託研究等収益	501,786	762,791	
受託事業等収益		2,000	
寄附金収益		83,528	
施設費収益		79,968	
資産見返運営費交付金等戻入		1,834,664	
資産見返寄附金戻入		176,392	
資産見返物品受贈額戻入		1,450,517	
財務収益			
受取利息	13,639		
為替差益	5,169	18,809	
雑益			
財産貸付料収入	216,351		
不要物品売払代收入	28,443		
科学研究費補助金間接経費収入	157,349		
還付消費税	139,257		
その他雑益	15,107	556,508	
経常収益合計		<u>26,990,825</u>	
経常利益			313,097
臨時損失			
固定資産除却損		10,142	10,142
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,049	
資産見返寄附金戻入		494	
資産見返物品受贈額戻入		7,598	10,142
当期純利益			313,097
当期総利益			<u>313,097</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,808,530
人件費支出	△ 7,388,859
その他の業務支出	△ 657,149
運営費交付金収入	30,385,735
大学院教育収入	103,404
受託研究等収入	703,603
受託事業等収入	2,000
寄附金収入	33,146
その他収入	305,533
預り金の増加	<u>74,433</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,753,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 13,800,000
定期預金の払戻による収入	6,800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 15,179,701
無形固定資産の取得による支出	△ 97,869
施設費による収入	12,378,499
その他の投資支出	<u>△ 172</u>
小計	△ 9,899,245
利息及び配当金の受取額	<u>5,291</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,893,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,208,721
長期借入金の返済による支出	<u>△ 2,611,069</u>
小計	△ 3,819,790
利息の支払額	<u>△ 156,284</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,976,074
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	△ 3,116,711
VI 資金期首残高	<u>9,901,953</u>
VII 資金期末残高	<u><u>6,785,241</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		313,097,604
	当期総利益	<u>313,097,604</u>	
II	利益処分類		
	積立金	184,055,704	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	129,041,900	
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>129,041,900</u>	<u>313,097,604</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	25,206,210	
	一般管理費	658,111	
	財務費用	812,221	
	雑損	1,184	
	臨時損失	<u>10,142</u>	26,687,870
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 103,404	
	受託研究等収益	△ 762,791	
	受託事業等収益	△ 2,000	
	寄附金収益	△ 83,528	
	資産見返寄附金戻入	△ 176,392	
	財務収益	△ 18,809	
	雑益	△ 391,295	
	臨時利益	<u>△ 494</u>	<u>△ 1,538,716</u>
	業務費用合計		25,149,154
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額		3,653,508
	損益外固定資産除却相当額		<u>12,062</u>
			3,665,571
III	損益外減損損失相当額		3,220,153
IV	引当外退職給付増加見積額		168,754
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	282,146	
	政府出資等の機会費用	<u>1,581,865</u>	1,864,012
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>34,067,646</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、プロジェクト研究については成果進行基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	6～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び『「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』（文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日）を適用しております。

これによる損益への影響はありませんが、資本剰余金は、3,174,190千円減少しております。

III. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、6,659,145千円です。

2. 減損を認識した資産は、建物、構築物、工具器具備品、電話加入権であり、いずれも中期計画の想定のある業務運営を行った結果生じたものであります。

建物・構築物	3,195,682千円
工具器具備品	21,266千円
電話加入権	3,204千円

3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	13,785,241千円
定期預金	△7,000,000千円
資金期末残高	<u>6,785,241千円</u>

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	245,653千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	54,158千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成18年4月20日文部科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して算出しております。

2. 損益外減損損失相当額は、減損を認識した建物、構築物、工具器具備品、電話加入権の減損損失額であり、いずれも中期計画の想定の業務運営を行った結果生じたものであります。

損益外減損損失相当額の内訳は以下のとおりです。

建物・構築物	3,195,682 千円
工具器具備品	21,266 千円
電話加入権	3,204 千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（５千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは以下のとおりです。

なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

件名	契約金額 (千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子実験ホール(仕上)等新営工事	344,925	344,925
2 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子スイッチヤード等新営電気設備工事(その3)	252,000	197,000
3 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子実験ホール等新営電気設備工事	123,900	80,600
4 (東海)大強度陽子加速器施設第一電源棟等新営電気設備工事(その2)	170,100	133,100
5 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子実験ホール等新営機械設備工事	207,375	124,425
6 (東海)大強度陽子加速器施設原子核・素粒子スイッチヤード等新営機械設備工事(その2)	63,525	49,725
7 (東海)大強度陽子加速器施設第一機械棟等新営機械設備工事(その2)	336,000	262,800
8 (東海)大強度陽子加速器施設第二電源棟等新営電気設備工事(その3)	135,450	105,650
9 (東海)大強度陽子加速器施設中央監視設備その他工事	269,850	188,302
10 (東海)大強度陽子加速器施設(原子核・素粒子)外構その他土木工事	140,700	140,700
11 (東海)大強度陽子加速器施設ニュートリノ実験施設(ターゲットステーション)新営土木工事	537,600	322,560
12 (東海)大強度陽子加速器施設ニュートリノ実験施設トンネル新営クレーン工事	152,250	91,350
13 (東海)大強度陽子加速器施設ニュートリノ実験施設(ターゲットステーション)新営土木工事(その2)	183,540	110,124
14 構内警備業務	98,973	65,982
15 建物内清掃業務	101,850	50,925
16 ターゲットステーション構造体	546,000	546,000
17 J-PARC MRアーク部電磁石給電制御システム	1,899,450	1,287,048
18 BL-16用軟X線分光器	82,950	3,150
19 MR用ビームアポートライン真空ダクト	95,025	95,025
20 M2ラインケーブル敷設	94,290	47,755
21 電源棟ヤードケーブル等敷設	99,750	43,377
22 MRコリメータ用放射線シールド遠隔移動装置	67,200	67,200
23 ヘリウム液化冷凍機コールドボックス付帯機器改修・調整	54,999	54,999

VII. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円) ※1	減損の認識に至った経緯 ※2	減損額 ※3	減損の兆候に係るグルーピングの理由	回収可能サービス価格		
						損益外処理額 (千円)		正味売却価額 or 使用価値相当額	使用価値相当額を採用した理由	算定方法
12GeV 陽子加速器トンネル	構築物	実験棟	つくば市	488,907	ア	488,907	—	備忘価格 ※4	—	—
12GeV 陽子加速器関連施設	建物 他	実験棟	つくば市	743,375	ア	743,374	12GeV 陽子加速器に附属し機能する	※4	—	—
12GeV 陽子加速器関連施設	建物 他	実験棟	つくば市	219,341	ア	153,033	12GeV 陽子加速器に附属し機能する	使用価値相当額	売却が想定されない	※5
12GeV 陽子加速器関連施設	建物 他	実験棟	つくば市	4,364	イ	4,364	12GeV 陽子加速器に附属し機能する	※4	—	—
12GeV 陽子加速器関連施設	建物 他	実験棟	つくば市	134,993	イ	915	12GeV 陽子加速器に附属し機能する	使用価値相当額	売却が想定されない	減価償却後再調達価格
ニュートリノトンネル	構築物 他	実験棟	つくば市	1,705,984	ア	1,705,984	ニュートリノトンネルに附属し機能する	※4	—	—
共用棟	建物	研究棟	つくば市	21,497	ウ	21,497	共用棟に附属し機能する	※4	—	—
松代庁舎	建物 他	職員宿舎	つくば市	76,320	ウ	76,320	松代庁舎に附属し機能する	※4	—	—
宿泊施設若森棟	建物 他	宿泊施設	つくば市	1,284	ウ	1,284	宿泊施設若森棟に附属し機能する	※4	—	—
発振器	工具器具 備品	研究用機器	つくば市	21,266	ウ	21,266	—	※4	—	—
電話加入権	電話加入権	電話加入権	つくば市 他	1,530	エ	726	—	使用価値相当額	正味売却価額より高額	NTT公定価格
電話加入権	電話加入権	電話加入権	つくば市	2,622	オ	2,478	—	正味売却価格	—	相続税評価額

※1 帳簿価格は、減損認識時点の金額を記載しております。

※2 減損の認識に至った経緯は、次のとおりです。

- ア 業務終了による使用低下 イ 用途変更
ウ 使用しないという決定 エ 市場価格の著しい下落
オ 休止

※3 減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。

※4 正味売却価格及び使用価値相当額が算出できないため備忘価格まで減損しております。

※5 使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円)	認められた減損の兆候の概要	減損の兆候に係るグルーピングの理由	減損を認識しない理由
12GeV 陽子加速器関連施設	建物 他	実験棟	つくば市	13,753	用途変更	12GeV 陽子加速器に附属し機能する	回収可能サービス価格が帳簿価格を上回るために減損額が算出できないため

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	30,492,299	2,506,024	7,833	32,990,490	9,819,825	3,035,937	892,040	-	892,040	22,278,623	
	構築物	11,997,694	13,967,220	6,772	25,958,142	1,497,362	426,368	2,278,945	-	2,278,945	22,181,834	
	機械装置	505,525	122,842	-	628,368	213,772	75,570	-	-	-	414,595	
	工具器具備品	1,021,138	106,426	-	1,127,565	597,709	107,986	-	-	-	529,855	
	車両運搬具	41,454	3,801	-	45,255	12,059	7,645	-	-	-	33,195	
	計	44,058,111	16,706,315	14,606	60,749,821	12,140,730	3,653,508	3,170,985	-	3,170,985	45,438,105	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	559,618	156,033	-	715,651	69,474	40,539	24,696	-	24,696	621,480	
	構築物	12,576	38,462	-	51,039	3,936	1,826	-	-	-	47,102	
	機械装置	72,577	3,769	569	75,777	40,052	13,849	-	-	-	35,724	
	工具器具備品	21,082,985	2,953,683	100,128	23,936,540	12,064,784	4,598,500	21,266	-	21,266	11,850,489	
	図書	1,238,690	17,063	2,283	1,253,470	-	-	-	-	-	1,253,470	
	車両運搬具	31,775	7,196	-	38,972	19,222	5,904	-	-	-	19,749	
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	-	-	-	0	
計	22,999,553	3,176,209	102,981	26,072,781	12,198,800	4,660,620	45,963	-	45,963	13,828,017		
非償却資産	土地	58,975,794	113,279	-	59,089,073	-	-	-	-	-	59,089,073	
	建設仮勘定	37,989,147	15,187,388	16,884,398	36,292,138	-	-	-	-	-	36,292,138	
	計	96,964,941	15,300,668	16,884,398	95,381,211	-	-	-	-	-	95,381,211	
有形固定資産合計	土地	58,975,794	113,279	-	59,089,073	-	-	-	-	-	59,089,073	
	建物	31,051,917	2,662,057	7,833	33,706,141	9,889,300	3,076,476	916,737	-	916,737	22,900,104	
	構築物	12,010,270	14,005,683	6,772	26,009,181	1,501,299	428,195	2,278,945	-	2,278,945	22,228,937	
	機械装置	578,102	126,612	569	704,145	253,825	89,420	-	-	-	450,319	
	工具器具備品	22,104,124	3,060,110	100,128	25,064,105	12,662,493	4,706,487	21,266	-	21,266	12,380,345	
	図書	1,238,690	17,063	2,283	1,253,470	-	-	-	-	-	1,253,470	
	車両運搬具	73,229	10,997	-	84,227	31,281	13,549	-	-	-	52,945	
	建設仮勘定	37,989,147	15,187,388	16,884,398	36,292,138	-	-	-	-	-	36,292,138	
	研究用放射性同位元素	1,330	-	-	1,330	1,330	-	-	-	-	0	
計	164,022,607	35,183,192	17,001,985	182,203,814	24,339,530	8,314,128	3,216,949	-	3,216,949	154,647,334		
無形固定資産	特許権	29,419	18,646	3,753	44,312	43	43	-	-	-	44,268	
	電話加入権	4,152	-	-	4,152	-	-	3,204	-	3,204	947	
	ソフトウェア	206,999	75,384	-	282,384	98,441	43,251	-	-	-	183,942	
	計	240,570	94,031	3,753	330,848	98,485	43,295	3,204	-	3,204	229,158	
投資その他の資産	長期前払費用	66	102	66	102	-	-	-	-	-	102	
	その他	3,981	70	804	3,247	-	-	-	-	-	3,247	
	計	4,048	172	871	3,349	-	-	-	-	-	3,349	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	64,725	185,727	—	174,661	—	75,791	
計	64,725	185,727	—	174,661	—	75,791	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
建物	職員宿舎	茨城県つくば市	—	—	201,648	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ他	—	—	—	80,497	一般会計物品
合計					282,146	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	39,166,038	—	2,611,069	36,554,968	1.965	平成32年4月24日	
計	39,166,038	—	2,611,069	36,554,968	—		

(注1) 期末残高には、一年以内返済予定長期借入金に振り替えた2,611,069千円を含んでおります。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	—	50,435,185	
	計	50,435,185	—	—	50,435,185	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,152	—	—	4,152	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	4,163,608 (16,560)	12,463,205 (40,215)	— (—)	16,626,813 (56,775)	増加理由：施設整備費補助金による資産取得額
	運営費交付金	—	2,611,069	—	2,611,069	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	—	113,279	—	113,279	増加理由：寄附による用地取得額
	その他	△60,744	—	14,606	△75,350	減少理由：政府出資財産の除却
	計	29,513,100	15,187,553	14,606	44,686,048	
	損益外減価償却累計額	8,489,765	3,653,508	2,543	12,140,730	増加理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	—	3,174,190	—	3,174,190	増加理由：資産見返負債を計上していない固定資産の減損損失相当額
	差 引 計	21,023,335	8,359,854	12,062	29,371,127	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
積立金	15,186	19,287	—	34,473	当期増加額は、平成17年度利益処分によるもの
教育研究・組織運営改善積立金	—	440	—	440	当期増加額は、平成17年度利益処分によるもの
計	15,186	19,727	—	34,913	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	
教育経費		
旅費交通費	1,486	
報酬・委託・手数料	13	1,499
大学院教育経費		
消耗品費	23,743	
備品費	8,881	
印刷製本費	632	
図書費	627	
旅費交通費	12,905	
通信運搬費	80	
賃借料	423	
福利厚生費	170	
保守費	957	
修繕改修費	358	
広告宣伝費	3,709	
行事費	3,033	
諸会費	89	
報酬・委託・手数料	4,003	
減価償却費	2,220	
雑費	598	62,435
研究経費		
消耗品費	152,328	
備品費	86,371	
印刷製本費	16,751	
図書費	6,309	
旅費交通費	154,717	
通信運搬費	3,679	
賃借料	1,617	
車両燃料費	0	
保守費	7,162	
修繕改修費	11,248	
損害保険料	21	
広告宣伝費	23,069	

行事費	11,083	
諸会費	6,704	
会議費	491	
研修費	251	
報酬・委託・手数料	53,791	
減価償却費	252,581	
雑費	919	789,100
<hr/>		
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,608,039	
備品費	511,559	
印刷製本費	15,967	
図書費	4,562	
水道光熱費	4,330,250	
旅費交通費	313,410	
通信運搬費	23,853	
賃借料	14,924	
車両燃料費	741	
保守費	1,068,904	
修繕改修費	611,894	
損害保険料	475	
広告宣伝費	13,601	
行事費	1,711	
諸会費	3,226	
会議費	20	
報酬・委託・手数料	2,232,408	
減価償却費	2,583,672	
雑費	12,760	13,351,986
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	181,717	
備品費	23,710	
印刷製本費	7,631	
図書費	88,392	
通信運搬費	37,445	
賃借料	353	
保守費	180,112	
修繕改修費	59,654	
広告宣伝費	922	

行事費		179	
諸会費		62	
研修費		630	
報酬・委託・手数料		760,426	
減価償却費		1,646,395	
雑費		2	2,987,637
受託研究費			726,828
受託事業費			2,000
役員人件費			
報酬	60,032		
賞与	22,535		
法定福利費	7,647	90,215	90,215
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,555,318		
賞与	955,779		
退職給付費用	460,657		
法定福利費	436,548	4,408,303	
非常勤教員給与			
給料	100,727		
賞与	626		
法定福利費	6,058	107,412	4,515,716
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,592,898		
賞与	534,823		
退職給付費用	89,075		
法定福利費	274,097	2,490,894	
非常勤職員給与			
給料	153,208		
賞与	12,232		
退職給付費用	807		
法定福利費	21,648	187,897	2,678,791
一般管理費			
消耗品費		25,279	
備品費		4,530	

印刷製本費	7,295	
図書費	9,970	
水道光熱費	30,455	
旅費交通費	38,445	
通信運搬費	37,047	
賃借料	14,996	
車両燃料費	2,605	
福利厚生費	8,006	
保守費	32,780	
修繕改修費	15,733	
損害保険料	21,437	
広告宣伝費	3,697	
行事費	2,303	
諸会費	3,796	
会議費	3,057	
研修費	3,098	
報酬・委託・手数料	278,885	
租税公課	28,124	
減価償却費	73,741	
雑費	12,758	
交際費	63	658,111

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	268,461	-	80,626	-	-	-	80,626	187,834
平成18年度	-	30,385,735	21,841,613	2,755,655	2,891,677	2,611,069	30,100,015	285,719
合計	268,461	30,385,735	21,922,240	2,755,655	2,891,677	2,611,069	30,180,642	473,553

(15) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	10,086,644	10,086,644
成果進行基準	-	-	10,521,687	10,521,687
費用進行基準	-	80,626	1,233,282	1,313,908
合計	-	80,626	21,841,613	21,922,240

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大強度陽子加速器施設(16-17)	1,294,482	-	1,293,432	1,050	
大強度陽子加速器施設(17-18)	4,259,927	1,186,375	3,048,936	24,615	
大強度陽子加速器施設(18-19)	1,110,386	673,743	419,517	17,126	
大強度陽子加速器設備	4,515,878	4,499,904	15,973	-	
ニュートリノ実験施設Ⅱ	761,310	751,590	-	9,720	
ニュートリノ実験施設Ⅲ	379,518	368,844	-	10,674	
営繕事業	50,000	-	40,215	9,785	
アスベスト対策事業	6,998	-	-	6,998	
計	12,378,499	7,480,456	4,818,073	79,968	

(16) -2 補助金の明細

該当事項はありません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(82,390) 82,390	6	(-) -	-
	非常勤	177	1	-	-
	計	82,567	7	-	-
教職員	常 勤	(5,521,386) 5,638,819	717	(549,733) 549,733	22
	非常勤	266,795	167	807	18
	計	5,905,614	884	550,540	40
合 計	常 勤	(5,603,776) 5,721,209	723	(549,733) 549,733	22
	非常勤	266,972	168	807	18
	計	5,988,182	891	550,540	40

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数と上表の支給人員数は、相違ありません。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 損益計算上の役員人件費、教員人件費及び職員人件費には法定福利費 746,000 千円が含まれているため、上記の支給合計額とは一致しておりません。

(注6) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）による。

(注7) 支給額欄上段（ ）書の金額は、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
業務費用						
業務費						
教育経費	-	-	1,499	-	-	1,499
大学院教育経費	28,428	12,276	10,779	1,861	9,089	62,435
研究経費	163,480	134,013	228,580	74,278	188,747	789,100
共同利用・共同研究経費	1,702,622	1,824,545	7,335,186	247,123	2,242,509	13,351,986
教育研究支援経費	3,785	72	-	2,890,731	93,047	2,987,637
受託研究費	16,749	556,067	16,528	89,407	48,074	726,828
受託事業費	-	-	-	-	2,000	2,000
人件費	1,843,250	1,026,221	2,160,066	734,497	1,520,687	7,284,723
一般管理費	32,398	23,005	43,885	16,245	542,575	658,111
財務費用	-	-	-	90,361	721,859	812,221
雑損	-	1,133	-	42	7	1,184
小計	3,790,715	3,577,336	9,796,527	4,144,549	5,368,598	26,677,728
業務収益						
運営費交付金収益	3,251,715	2,224,778	8,204,583	3,502,022	4,739,140	21,922,240
大学院教育収益	44,612	19,812	20,405	3,802	14,770	103,404
受託研究等収益	17,594	563,239	30,745	89,914	61,298	762,791
受託事業等収益	-	-	-	-	2,000	2,000
寄附金収益	23,387	19,093	22,002	4,186	14,858	83,528
施設費収益	903	-	5,864	-	73,201	79,968
資産見返運営費交付金等戻入	194,771	273,260	934,818	152,832	278,980	1,834,664
資産見返寄附金戻入	34,025	54,272	56,854	25,075	6,164	176,392
資産見返物品受贈額戻入	201,278	377,137	410,549	323,390	138,161	1,450,517
財務収益	22	29	92	-	18,665	18,809
雑益	30,265	71,317	124,762	9,702	320,460	556,508
小計	3,798,576	3,602,941	9,810,678	4,110,926	5,667,703	26,990,825
業務損益	7,860	25,604	14,151	△ 33,623	299,105	313,097
帰属資産	16,188,994	12,159,379	42,010,044	11,625,761	87,008,474	168,992,653

- ① セグメント区分の方法 セグメントを業務に応じて4つに区分しています。
- ② セグメント毎の業務内容
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。
素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。
物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。
加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。
共通基盤研究施設：機構全体の共通基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。
- ③ 業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及び大強度陽子加速器推進部に係る経費です。
- ④ 帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは大強度陽子加速器推進部に係る資産です。
- ⑤ 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	591,290	315,625	1,609,618	162,832	974,142	3,653,508

- ⑥ 各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	1,887,706	281,364	829,162	43,725	178,195	3,220,153

⑦ 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。 (単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△ 98,911	120,522	23,019	27,355	96,768	168,754

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘要
物質構造科学研究所	15,400	7	
素粒子原子核研究所	10,046	12	
加速器研究施設	6,600	13	
その他	1,100	3	
合 計	33,146	35	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	—	481,809	473,858	7,951
その他	36,055	131,676	167,731	—
合 計	36,055	613,486	641,590	7,951

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
物質構造科学研究所	29,580	59,801	89,381	—
素粒子原子核研究所	1,090	11,997	11,827	1,260
その他	2,874	18,319	19,993	1,200
合 計	33,544	90,117	121,201	2,460

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
機構共通	—	2,000	2,000	—
合 計	—	2,000	2,000	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(563, 131) 78, 925	113	
特別研究員奨励費	(22, 196) -	20	
学術創成研究費	(260, 412) 78, 423	6	
産業技術研究助成事業 費助成金 (N E D O)	(26, 214) 7, 864	1	
合 計	(871, 955) 165, 213	140	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	200	
預金	13,785,041	
計	13,785,241	

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
(株)日立ハイテクノロジーズ筑波支店	1,153,173	
竹中・佐藤・共立特定建設工事共同企業体	768,705	
三菱重工業(株)	734,115	
NECTーキン(株)	701,967	
三菱電機(株)	567,724	
飛島・鉄建・りんかい日産特定建設工事共同企業体	560,700	
高砂熱学工業(株)茨城営業所	536,760	
東京電力(株)	412,949	
西山電気(株)	215,068	
ニチコン(株)東日本営業本部東京支店	189,674	
(株)トヤマ	184,522	
(株)東芝電力システム社原子力営業第一部	182,787	
ダイダン(株)東京本社	166,950	
ネットワンシステムズ(株)	156,994	
セイコー・イージーアンドジー(株)	149,450	
NEOMAX商事(株)東京営業部	139,607	
(株)野村鍍金 鹿沼工場	125,947	
(株)ミラプロ	123,303	
三菱電機システムサービス(株)	118,683	
日立造船(株)精密事業推進部	113,630	
その他	5,119,148	
計	12,421,863	